



# Inter-city Solidarity Newsletter

都市連帯ニューズレター

編集・発行 世界平和連帯都市市長会議事務局

2000年3月30日 第13号

## 核不拡散条約(NPT)再検討会議が開催されます

核不拡散条約(NPT)は、1967年時点で核兵器を保有していた米国・ロシア・英国・フランス・中国の5か国を核保有国と定め、それ以外の国の核兵器の開発と保有を禁止し、核保有国には核軍縮交渉の義務を課した多国間条約で、1970年に発効しました。(現在の加盟国は187か国。インド・パキスタン・イスラエルは未加盟。)

NPTは第10条で発効から25年後に、無期限延長か一定期間延長かを定める会議を招集することになっており、これに基づき1995年にNPT再検討・延長会議が開催されました。この会議では、「核保有国が、NPTの第6条で規定された核軍縮に誠実に取り組んでいない」など非核保有国からの厳しい批判と無期限延長への強い反対があったにもかかわらず、NPTの無条件・無期限延長を投票なしの全会一致で決定しました。この際、5年ごとに再検討会議を開催することが申し合われました。

この申し合わせに基づき、今年の4月24日から5月19日まで、米国・ニューヨークの国連本部においてNPT再検討会議が開催されます。

1995年のNPT再検討・延長会議から現在までの核兵器を取り巻く国際情勢を見ると、包括的核実験禁止条約(CTBT)の締結前に、フランスと中国が駆け込み核実験を強行したことや、米国とロシアが、核兵器の保持を前提とした臨界前核実験を競い合うようになっていることに見られるように、核保有国は核軍縮に誠実に取り組んでおりません。こうしたことを背景に、1998年5月、インド・パキスタン両国が相次いで核実験を強行し、国際社会に大きな衝撃を与えるとともに、核拡散の危機に直面いたしました。これらの暴挙に加えて、最近では、米国上院のCTBT批准否決やロシア下院の第二次戦略兵器削減条約(START2)批准先送



NPT再検討会議準備委員会の様子

りなど、核を取り巻く情勢は再び悪化の道を辿り始めようとしています。

こうした状況の中で開催されるNPT再検討会議は、今後の核軍縮の行方に重大な影響を与える会議であるとともに、来る21世紀を「核兵器のない平和な世紀」とするためのターニングポイントとなる重要な会議です。

このため、世界平和連帯都市市長会議では代表団をニューヨークに派遣し、「核兵器は絶対悪である」という被爆者のメッセージや核兵器廃絶への意志形成の必要性などを各国政府や国際連合などに訴えらるとともに、国際的な軍縮NGOと連携して、ロビー活動や主要なマスコミへのプレゼンテーションなど様々な活動を行い、核兵器の廃絶を求める国際世論を醸成していきたいと考えています。こうした市長会議の活動は、その実効性を高めるために、102か国・地域、484都市まで広がった世界的なネットワークを活用した具体的で直接的なものにする必要があります。このため、3月15日付けで自国政府への要請と「市長会議加盟都市メッセージ集」に掲載するメッセージを加盟都市に依頼したところです。核兵器のない平和な世界の実現に向けて、積極的にご協力いただきますようお願いいたします。

# 国連総会本会議、新アジェンダ決議などを採択

1999年12月1日、国連総会本会議において、軍縮と国際安全保障に関する47の決議が採択されました。このうち、大半の決議は投票なしで採択されましたが、核兵器など主要な戦略的課題をめぐる決議については、賛否を分かつなど、分裂は深刻化しています。

このページでは、採択された決議の中から、エジプト、南アフリカ、スウェーデンなどの軍縮積極派「新アジェンダ連合」が提案した核保有国に「速やかで全面的な廃棄を約束し、そのための交渉を遅滞なく始める」ことなどを求める新アジェンダ決議、マレーシアが提案した「核兵器の使用や威嚇は一般的には国際法に違反する」との国際司法裁判所（ICJ）の勧告的意見をフォローするマレーシア決議、そして日本が提案した「核兵器の究極的廃絶に向けた核軍縮」決議、以上3つの決議に対する各国政府の投票結果を下表により紹介します。

## 国連総会本会議での投票結果

注：全体投票のみの結果。各々につき部分投票が行われた。

y= 賛成  
n= 反対  
a= 棄権  
- = 欠席

新アジェンダ決議案	マレーシア決議案	日本決議案	1999年12月1日	新アジェンダ決議案	1999年12月1日	マレーシア決議案	1999年12月1日	日本決議案	1999年12月1日										
アフガニスタン	-	-	-	コンゴ	y	y	y	ホンジュラス	y	y	y	モロッコ	y	y	y	シエラレオネ	y	y	y
アルバニア	a	n	y	コスタリカ	y	y	y	ハンガリー	n	n	y	モザンビーク	y	y	y	シンガポール	y	y	y
アルジェリア	y	y	a	コートジボアール	y	y	y	アイスランド	a	n	y	ミャンマー	a	y	a	スロバキア	a	n	y
アンドラ	a	n	y	クロアチア	y	a	y	インド	n	y	a	ナミビア	y	y	y	スロベニア	a	n	y
アンゴラ	y	y	y	キューバ	y	y	a	インドネシア	y	y	y	ネパール	y	y	y	ソロモン諸島	y	y	y
アンティグア・バーブーダ	y	y	y	キプロス	y	a	y	イラン	y	y	y	オランダ	a	n	y	南アフリカ	y	y	y
アルゼンチン	a	y	y	チェコ	a	n	y	アイルランド	y	y	y	ニュージーランド	y	y	y	スペイン	a	n	y
アルメニア	a	a	y	コンゴ共和国	-	-	-	イスラエル	n	n	a	ニカラグア	y	y	y	スリランカ	y	y	y
オーストラリア	a	a	y	朝鮮民主主義人民共和国	-	y	a	イタリア	a	n	y	ナイジェリア	y	y	y	スーダン	y	y	y
オーストリア	y	a	y	デンマーク	a	n	y	ジャマイカ	y	y	y	ナウル共和国	-	-	-	スリナム	y	y	y
アゼルバイジャン	a	a	y	ジブチ	y	y	y	日本	a	a	y	ノルウェー	a	a	y	スワジランド	y	y	y
バハマ	y	y	y	ドミニカ	y	y	y	ヨルダン	y	y	y	オマーン	y	y	y	スウェーデン	y	y	y
バーレーン	y	y	y	ドミニカ共和国	y	y	y	カザフスタン	a	a	y	パキスタン	n	y	a	シリア	y	y	y
バングラデシュ	y	y	y	エクアドル	y	y	y	ケニア	y	y	y	パラオ	-	-	-	タジキスタン	y	a	y
バルバドス	y	y	y	エジプト	y	y	y	クウェート	y	y	y	パナマ	y	y	y	タイ	y	y	y
ベラルーシ	y	a	y	エルサルバドル	y	y	y	キリバス	-	-	-	バブアニューギニア	y	y	y	旧ユーゴ・マケドニア	a	a	y
ベルギー	a	n	y	赤道ギニア	y	y	y	ラオス	y	y	y	パラグアイ	y	y	y	トンガ	-	-	-
ベリーズ	y	y	y	エリトリア	y	y	y	ラトビア	a	a	y	ペルー	y	y	y	トーゴ	y	y	y
ベニン	y	y	y	エストニア	n	n	y	レバノン	y	y	y	フィリピン	y	y	y	トリニダードトバゴ	y	y	y
ブータン	a	y	a	エチオピア	y	y	y	レソト	-	-	-	ポーランド	n	n	y	チュニジア	y	y	y
ボリビア	y	y	y	ミクロネシア連邦	a	-	y	リビア	y	y	y	ポルトガル	a	n	y	トルコ	a	n	y
ボスニア・ヘルツェゴビナ	a	a	y	フィジー	y	y	y	リヒテンシュタイン	y	a	y	カタール	y	y	y	トルクメニスタン	-	a	y
ボツワナ	y	y	y	フィンランド	a	a	y	リトアニア	a	n	y	韓国	a	a	y	ウガンダ	y	y	y
ブラジル	y	y	y	フランス	n	n	a	ルクセンブルグ	a	n	y	モルドバ	a	a	y	ウクライナ	a	y	y
ブルネイ	y	y	y	ガボン	-	-	-	マダガスカル	y	y	y	ルーマニア	n	n	y	アラブ首長国連邦	y	y	y
ブルガリア	n	n	y	ガンビア	-	-	-	マラウイ	-	-	-	ロシア	n	n	a	連合王国	n	n	y
ブルキナファソ	y	y	y	グルジア	a	a	y	マレーシア	y	y	y	ルワンダ	-	-	-	タンザニア	y	y	y
カンボジア	y	y	y	ドイツ	a	n	y	モルディブ	y	y	y	セントクリストファー・ネイビス	y	y	y	アメリカ合衆国	n	n	y
カメルーン	y	y	y	ガーナ	y	y	y	マリ	y	y	y	セントルシア	y	y	y	ウルグアイ	y	y	y
カナダ	a	a	y	ギリシャ	a	n	y	マルタ	y	y	y	セントビンセント・グレナディーン	y	y	y	ウズベキスタン	a	a	y
カーボベルデ	y	y	y	グレナダ	y	y	y	マーシャル諸島	y	y	y	サモア	y	y	y	ベネズエラ	y	y	y
チャド	y	y	y	グアテマラ	y	y	y	モーリシャス	a	y	a	サンマリノ	y	y	y	ベトナム	y	y	y
チリ	y	y	y	ギニア	y	y	y	メキシコ	y	y	y	サウジアラビア	y	y	y	イエメン	y	y	y
中華人民共和国	a	y	a	ギニアビサウ	y	y	y	モナコ	n	n	y	セネガル	y	y	y	ザンビア	y	y	y
コロンビア	y	y	y	ガイアナ	y	y	y	モンゴル	y	y	y	セイシェル	y	y	y	ジンバブエ	y	y	y
コモロ	-	-	-	ハイチ	y	y	y												



## アメリカ、ロシアの臨界前核実験に抗議

アメリカは、昨年9月30日に7回目、11月9日に8回目、本年2月3日に9回目、3月22日に10回目の臨界前核実験を実施しました。また本年2月4日、ロシアは昨年9月23日以降7回の臨界前核実験を行ったことを明らかにしました。

これらの核実験は、核兵器廃絶を求める世界の人々の願いに逆行する行為であるとして、世界平和連帯都市市長会議では、両国政府に対し、下記のとおり役員都市9市長の連名で抗議文を送付しました。(9月30日、11月9日、2月3日米・核実験への抗議は略)

### アメリカの臨界前核実験に対する抗議

2000年3月23日

アメリカ合衆国大統領

ウィリアム・ジェファーソン・クリントン 閣下

3月22日、貴国は10回目の臨界前核実験を実施した。貴国のフォーリー駐日大使は、先月、広島市平和記念資料館を見学し被爆の実相に触れた後に、「世界中の国々が平和のために努力する必要がある」と記帳したが、その1か月後に臨界前核実験を実施したことは、依然として核兵器を保持し続けようとする貴国の意思を示したものと看做ざるを得ず、強い憤りを覚える。我々は、102か国・地域の484都市が加盟する世界平和連帯都市市長会議を代表して厳重に抗議する。

来月から、来る21世紀における核不拡散と核軍縮の流れに大きな影響を及ぼす核不拡散条約(NPT)再検討会議が開催されるが、核保有国は、核軍縮の流れが後退している現状を真摯に受け止め、これ以上の核拡散の動きを招かないためにも、NPT第6条で約束した核保有国の軍縮努力義務を今一度想起し、積極的に核兵器廃絶に取り組むべきである。

我々、世界平和連帯都市市長会議加盟都市は、貴国が臨界前核実験を直ちに中止するとともに、21世紀における核兵器廃絶への具体的な道筋をつくり出すべく、中心的な役割を果たされることを要請する。

### ロシアの臨界前核実験に対する抗議

2000年2月5日

ロシア連邦大統領代行

ウラジーミル・ウラジーミロヴィチ・プーチン 閣下

貴国は2月4日、先月8日に2回の臨界前核実験を実施したこと及び昨年9月23日以降、今回で7回の実験を実施していたことを明らかにした。核軍縮の流れが後退している現状に対し、昨年12月の国連総会で核兵器廃絶に関する決議が相次いで採択されるなど、核保有国に積極的な核兵器廃絶への取り組みを求める声が一層高まっている中で、米国のみならず貴国もそうした努力を放棄し、臨界前核実験を実施したことは、核兵器廃絶を求める世界の人々に対する裏切りであり、強い怒りを覚える。我々は、102か国・地域の484都市が加盟する世界平和連帯都市市長会議を代表して厳重に抗議する。

このような米国や貴国の姿勢が、国際社会における核軍縮努力に水を差すとともに、非核保有国の不信を一層増大させ、新たな核拡散の動きに発展することを危惧する。現実には、イランが核兵器を取得した疑いがあるとの報道もなされており、また、朝鮮民主主義人民共和国が核開発凍結の解除を示唆するなどの動きも出ている。

我々、世界平和連帯都市市長会議加盟都市は、米国や貴国が、核兵器のない世界の実現を望む国際世論に真摯に耳を傾け、臨界前核実験を直ちに中止するとともに、21世紀を核兵器のない世界とするべく率先して核兵器廃絶に取り組むことを強く要請する。

### 3都市で原爆展を開催

広島市・長崎市は世界各国で、地元の受け入れ団体の協力を得て、原爆展を開催しています。昨年8月14日から10月3日まで、英国・リーズ市の王立武器博物館で原爆展「広島・長崎 核の影響」(主催:王立武器博物館)、8月22日から9月12日まで、カザフスタン共和国・セミパラチンスク市の国立ニゾロフ美術館で原爆展「核兵器のない平和な世界へ」(主催:国立ニゾロフ美術館、セミパラチンスク市)、また10月23日から10月31日まで、スイス・ジュネーブ市の多目的イベント施設「バットマン・フォルスモトリス」で原爆展「広島・長崎 - 平和への権利」(主催:ジュネーブ市)が開催されました。

リーズ市での原爆展においては、被爆者による被爆体験証言なども行われ、初日だけで千人以上の入場者を数えました。

付近に旧ソ連最大の核実験場があったセミパラチンスク市では、放射線被曝が身体に及ぼした影響も深刻なだけに市民の関心も強く、会場には連日多くの人々が訪れ、展示を熱心に見学する姿が見られました。

ジュネーブ市の原爆展においては、広島・長崎が提供した、被爆の実相や核兵器の現状を示した写真パネルや様々な被爆資料に加え、原爆投下直後にジュネーブ市で報道された原爆に関する新聞記事などの独自の資料の展示も行われ、多くの入場者の注目を集めました。

原爆展の開催に関心をお持ちの都市は、事務局までお



ジュネーブ市での原爆展の様子

問合せください。

ニュースレター第12号で紹介した、新メンバー都市・ジョージタウン市の国名の記述に誤りがありました。下記のとおり、お

わびして訂正します。  
ジョージタウン(イギリス) ジョージタウン(ガイアナ)

### アンケートにご協力をお願いします

世界平和連帯都市市長会議は、1982年の設立以来、平和の実現を願う都市のゆるやかな世界ネットワークとして発展するとともに、総会の開催や核実験に対する抗議活動など、様々な活動を行ってまいりました。

しかしながら、設立以来20年弱の年数が経過し、この間の時代背景は大きく変化しており、こうした変化に対応すべく、市長会議の活動も時代にマッチした、実効性の高いものに見直す必要があります。

事務局では、3月15日付で、加盟都市の皆様へ、市長会議の活動に関するアンケート調査票を送付しました。皆様方のご意見を反映させた活動強化策を作成するためにも、是非ご協力いただきますようお願いいたします。

### 新たに4都市が市長会議の

### メンバーに加わりました

1999(平成11)年8月31日以降、これまでに次の4都市が新たに世界平和連帯都市市長会議に加盟されました。

リーズ(イギリス)、インパール(インド)、バネパ(ネパール)、デンバー(アメリカ合衆国)

これにより2000(平成12)年3月10日現在、加盟都市は世界102か国・地域484都市となりました。

### 平和関連事業の報告が届きました

下記のとおり、平和関連事業の活動報告をお送りいただきました。紙面を借りてお礼申し上げます。

・イタリア・フォルリ市

「国際絵画コンクール『平和教育』」(1999年5月開催)

・バングラデシュ・チッタゴン市(広島アカデミー)

「ヒロシマ・ナガサキ・デー」(1999年8月5日開催)

### 世界平和連帯都市市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-2(財)広島平和文化センター内

Tel: 082-241-2352 Fax: 082-242-7452

E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

このニュースレターは古紙配合率100%の再生紙を使用しています。